

令和5年度 広島・愛媛交流会議

- 日時 : 令和5年9月5日(火) 14:05～15:15
- 会場 : 渚の交番 SEABRIDGE (尾道市因島大浜町87-1)
- 出席者 :
 - 【行政】 愛媛県知事 中村時広、広島県知事 湯崎英彦
 - 【経済界】 愛媛県商工会議所連合会会頭 高橋祐二、広島県商工会議所連合会会頭 池田晃治
- 意見交換 :
 - (1) サイクリングを活用した広域観光連携
 - (2) 瀬戸内をフィールドとした広域実証実験、デジタル実装の推進
 - (3) 海洋プラスチックごみ対策

開 会

佐伯審議官 : 少し早いですが、ただいまから「令和5年度広島・愛媛交流会議」を開催いたします。私は、本日の会議の進行役を務めさせていただきます、広島県の経営戦略審議官の佐伯と申します。どうぞよろしく願いいたします。

机の上にご用意しておりますのは、尾道市内のお菓子処、松愛堂の代表銘菓でございます、焼き饅頭「島そだち」でございます。また、老舗茶舗である今川玉香園茶舗が開発された、瀬戸内の柑橘の花の香りに移した「柑橘花茶」と合わせてお楽しみいただければと思います。

また、本日の会議は15時15分に終了を予定しております。どうぞ円滑な議事の進行にご協力をいただければと思っております。

それでは、開会に当たりまして、開催県の湯崎広島県知事からご挨拶申し上げます。

開会挨拶

湯崎知事 : それでは失礼いたします。本日は大変お忙しい中、中村知事におかれては、この広島まで足を運んでいただき、ありがとうございます。また、両県経済界の高橋会頭、それから池田会頭にもご出席をいただいております、本当にお忙しい中、ありがとうございます。心から御礼を申し上げたいと思います。

この交流会議、実はちょっと久しぶりの開催になっておりまして、令和3年の7月豪雨であるとか、あるいはコロナの影響で、しばらく開催ができなかったということがございました。令和2年10月以来の3年ぶりの開催となっております。

ここ因島は、これは愛媛のお二方もお承知のとおり、村上海賊、日本最大の海賊だったわけですが、その3家ある中の一つがここ因島に拠点を構えていまして、因島村上家といわれております。南北朝時代から、ずっとこの村上海賊は活躍していたわけでございますけれども、各拠点に海城を作っていて、一族で結束して瀬戸内海の交易とか、あるいは流通の秩序を支える役割を担っていたと。海賊と名前がついておりますけど、逆に警備を行っていたということでもあります。文化人とか商人としての一面も持っていたということで、村上の一族の皆さんが発展させてきた文化が、今もなおここに色濃く残っているところでございます。

こういった瀬戸内の経済、あるいは文化交流の拠点となった、歴史ある因島で皆

様と一緒に会して、本四の交流会議を開催できるということは本当に意義深いと思っております。

本日の会場であります、先ほどご説明がありました、渚の交番 SEABRIDGE という場所ですが、まさに目の前に瀬戸内海を構えておりまして、あらゆる地域と人あるいはモノをつなげていく新たな交流拠点でございます。この場所で観光であるとか、あるいはデジタル実装であるとか、あるいは海洋ごみ対策といったことをテーマに交流連携について議論させていただきたいと考えております。

こういったテーマは、先ほど Ryokan 尾道西山、あるいは万田発酵株式会社様をはじめとした民間企業の方々のご協力が必要不可欠なものでございます。両県の発展に向けまして、行政と経済界、また県民の皆様との更なる結束につながる施策の議論を深めてまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

この本日の会議で生まれた結束が、実は因島発祥である、八朔は因島発祥なのですけれども、八朔のように大きな実がつくということを祈念いたしまして、開会に当たってのご挨拶と代えさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

意見交換

(1) サイクリングを活用した広域観光連携

佐伯審議官： 続きまして、意見交換に入らせていただきます。意見交換につきましては、湯崎知事に進行役をお願いいたします。

湯崎知事： それでは、早速、1つ目の議題ですけれども、「サイクリングを活用した広域観光連携」でございます。これについては、中村知事からご発言をお願いいたします。

中村知事： 今日は、湯崎知事はじめ広島県の皆さん、こうした舞台の設定、どうもありがとうございます。本当にしまなみ海道は、来るたびに風景が変わっているなということを今日も改めて実感したのですが、本当に10年間、一緒になって取り組んできた試みが、停滞していた島の各地域の状況も一変するきっかけになったのかなと、改めて思います。

ちょうど12年前ですか、愛媛県側では島を舞台にした「しまのわ」のイベントをやりたいと。湯崎知事は「瀬戸内 海の道構想」という、アプローチは違えども目指すべき方向は一致しているようなことで意見が一致し、一緒になっていろいろな取組をしようということになりました。

その中で、しまなみ海道は、唯一自転車専用道を持っているということを生かそうということで、当時はそんなにブームでもなかったサイクリング。早い段階から取り組んだことによって、今では日本を代表するサイクリングコースへと育ててきたのは、本当に両県の協調したアクションがあったからではないかなというふうに思います。

もう今は次の段階で、民間がその賑わいを生かして、新しい投資であるとかチャレンジをする。そういった力も生まれ始めているので、更なる後押しをしていきたいと思っています。もちろん、しまなみエリアならではの体験型アクティビティ、あるいはいろいろな整備もまだまだ課題はあると思いますが、それだけ伸びしろの部分もあるということ。また、10年前には考えられなかったのですが、技術の発展によってE-BIKE等の普及も始まって、サイクリングを楽しむ年齢層が拡大してきているということ。こういったものもチャンスだと思いますので、より一層磨き込みを図っていききたいというふうに思います。

ただ、一方で、国内のサイクリストも増える、それから海外のサイクリストも訪問者が増えるということで、ルール、マナー、安全、こういった点に、より一層力を

入れなければならない時を迎えているんじゃないかなということ、最近特に感じます。特に、最初の頃は本当に慣れた方がほとんどだったので、挨拶も気持ちよく交わっていた記憶がありますし、みんな1列でルールを守って、人に迷惑をかけないサイクリングの楽しみというもの、当たり前だったのが、最近は自分でプライベートで走っていても、3列で走っていたり、強引なスピードで追い抜いて、そののけそのけみいたいのが見られたり、挨拶も全く反応がないとか、寂しいなというところもつくづく感じています。

これが更にいくと、今度は事故にもつながりかねないということで、愛媛県でも早くから条例を作って、高校生は100%ヘルメットをかぶってくれていますし、国もやっと、努力義務とはいえ、法律の改正を行った。1.5m運動の展開やブルーラインの敷設や、安全面というものを視野に入れたサイクリング振興をやってはきているんですけども、やはりこれから更に拡大をしていくということになると、より一層、お互い課題点を共有しながら、取組を両県から一緒になってやっていくということの方が効果は出ると。しまなみは本当にルール、マナーをしっかり守った楽しい空間だということ、それを売りにするような、そんなところを目指していきたいと思っております。いずれにしましても、しっかりとこれからも連携していきたいと思っております。

それから、もう1点は、これを維持していくためにも、自転車の通行料金の無料化。これもお互い話し合う中で進めてきた経緯がありますので、これを継続していくということと、それから本線の全国共通料金制度。これもいきさつから言えば、本当に難しい交渉でしたけれども、共通料金の土俵に持ち込めたということによって大幅に雰囲気が変わりましたので、これも期限を迎えようとしていますので、一緒になって、その維持に向けて全力を尽くしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。以上です。

湯崎知事： ありがとうございます。本当に、中村知事が就任されてから、ずっと二人三脚でこのしまなみエリアを、日本で最高のサイクリングの場所、いまやサイクリストの聖地となっているわけですけれども、そういう活動をしてきて、本当にいまや世界中に知られるような素晴らしい地域になってきたなと思っております、中村知事には本当に感謝を申し上げたいと思います。

このサイクリングを含めて、我々、愛媛県もそうだと思いますけれども、観光というのがこういった中山間地域を含めた地域において、非常に重要な役割を果たしていかなければならないと思っております、特にこの瀬戸内海、それから里山の自然と暮らしが一体となったようなこの地域。これらを観光資源として、我々も宮島とかがあるわけですけれども、そういったたくさんの方が集まる場所ではなくて、ロングテールといっていますけれども、1万人が集まる場所を100個作ろうというような話もしているわけですけれども、そういった観光プロダクトの開発に取り組んでいるところです。

しまなみエリアで富裕層をターゲットにしたホテル、宿泊施設、こういうブランディングなどもできておりますし、空き家を再生してショップを作ったり、そこを拠点としてサイクリングだとかクルージングだとかSUPだとか、いろいろなアクティビティを展開するというような、広がりを持った取組が、今進み始めています。

それからサイクリングについても、先ほど中村知事から、民間の投資の動きが重要だというお話もありましたけれども、尾道の方で、実は日本最大のE-BIKEのレンタルショップができて、これは民間の投資でできたんですけども、まさに裾野が広がるようなサイクリングの取組も民間主導で進みつつあるというところがございます。

また、コロナが明けて、海外のお客様のレンタサイクルの利用も非常に増えていまして、これはコロナ禍の前を上回るような状況になりつつあるということと、クルーズ船が入ってきますけれども、そういったクルーズ船のお客様がサイクリングをツアーの中に組み込んでいくといったような動きもありまして、インバウンドもますます今後増えていくだろうと考えています。

来年は、これも両県で取り組んでおります、「サイクリングしまなみ 2024」が開催されますので、これもまたぜひ成功するように、しっかりと取り組んでいきたいと思っておりますし、また、参加していただく皆様に、ぜひ、サイクリングだけではなく、今日ご紹介させていただいたような Ryokan 尾道西山であるとか、あるいは愛媛県の方にもいろいろあるサイクリングの宿泊施設だとか、そういった魅力を楽しんでいただくと。これは、せとうち DMO もあって、いろいろな活動もしておりますので、連携しながら広域観光を進めていければと思います。

サイクリングを一つの鍵として、何度でもここを訪れていただく。いろいろなところを、いろいろな楽しみを楽しんでいただくというような、そういった場になるように、連携して取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひよろしく願いいたします。

それから、「自転車通行料金」と「共通料金制度」ですけれども、これは中村知事におっしゃっていただいたように、非常に重要なことだというふうに思っております。高速道路の通行料金については、やはり交流促進を資するものですし、住民の皆さんの足にもなっているわけなので、現行の料金水準を維持していくというのは、連携して働きかけていきたいと思っておりますし、自転車道の無料化も、これも皆さん、慣れていると思っておりますので、これも継続になるよう連携して取り組めればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

私からも以上ですけれども、経済界のお二人からご意見ございましたら、お願いいたします。

高橋会頭：私の方から、経済界の視点でお話をしたいと思っております。まず、経済界では、このしまなみ海道やサイクリングに大きな期待を寄せておりまして、海道で結ばれた広島と愛媛が連携を一層強化し、旅行商品のブラッシュアップやプロモーションをしっかりと行うことが重要と考えております。

アフターコロナに向けたサイクリングのプロモーションやサービス提供において、これからはデジタルの活用が必須であります。ドローンなどを使って、魅力的な映像を SNS などで配信するほか、旅行者の視点で観光施設も含めた沿線の情報提供を行うなど、しまなみ海道の一層の魅力向上を図る必要があります。

実は、私も昨年「サイクリングしまなみ 2022」に参加させていただきました。もう 70 歳になろうという私が、50 年ぶりにサイクリングで走りました。E-B I K E に乗りまして、今治から尾道まで、時間で 3 時間 20 分というのは非常に速かったんじゃないかなと思いますけど、本当に晴天の中で、絵はがきの中を走っているような錯覚で、本当に素晴らしい経験をさせていただいたなということで、来年の 2024、この大会もぜひ参加したいと思っております。

ただ、私なりに 70 キロを完走しましたが、来年の大会に向けてまだまだ課題も散見されましたので、官民や愛媛、広島で連携して解決していく必要があるとも思っております。

また、昨年、松山商工会議所では、日本商工会議所の三村会頭をはじめ、全国から経済界のキーマン、1,000 名を集めた全国商工会議所観光振興大会を開催いたしました。分科会では、中村知事に登壇いただきまして、県のサイクリングの取組を PR していただきました。この大会を通じて、しまなみ海道とサイクリングの魅力、

そして、生かした観光振興の可能性を全国の経済界のトップの皆さんにおおいにアピールできたのではないかと考えております。

県内の各商工会議所においても、サイクリングの普及啓発に注力しており、松山商工会議所では、サイクリング研究会を設置し、会員企業にサイクリングを楽しむ機会を提供しております。また、今治商工会議所においては、しまなみサイクリングの大会に合わせて、四国では初めてとなる、プロレーサーによる「今治クリテリウム」を開催し、全国のプロレーサーに対しても、サイクリストの聖地として認知度の向上に努めているところでございます。私からは以上でございます。

湯崎知事： ありがとうございます。池田会頭、お願いします。

池田会頭： 私からは、具体的に二つの事例を紹介させていただきたいと思います。

1点目は、ここの当地、因島商工会議所が中心となって立ち上げました因島サイクルツーリズム振興協議会の取組でございます。この協議会では、愛媛県の4つの島、弓削島、佐島、生名島、岩城島。これを橋でつなぐ「ゆめしま海道」というのがありまして、ここに、この因島を加えた、「因島・ゆめしまサイクリングコース」を提唱しています。ここにパンフレットがございますけれども、四つの島とこの因島で、このパンフレットを作りまして、全国のサイクルショップに郵送してこのコースのPRをしております。

また、新聞記事も出ていますけど、因島ではグラベルロードコースといって山中を走っていくようなものを作っております。旅行会社と地元商店街に加えて、自転車の神社として話題になっている大山神社が協力して、滞在型のツアーとして商品化しているということで、愛媛県・広島県とも協力しまして、こういった形でプロジェクトが進んでいるということでございます。

もう1点が、シトラスパーク瀬戸田の事業でございます。こちらにお配りしております。シトラスパークというのが、1998年にしまなみ海道が開通したときに開園した柑橘系のテーマパークだったんですけれども、利用者が低迷しまして2015年末に一時休園ということになっておりましたが、昨年8月に広島不動産事業者でございますマリモホールディングスと、私ども、ひろぎんキャピタルパートナーズ、こちらが設立した「株式会社せともす」が主体となって、敷地を保有する尾道市から賃貸を受けまして、リニューアルオープンさせたところでございます。そのパンフレットがこちらでございます。グランピングの施設とか、そういったものをつくりながらやっているということでございます。

瀬戸田は、隣の島でございますけれども、こちらは観光客こそサイクリストを牽引役として増加しておりますけど、観光消費の金額が増えてないんですね。また、日本一の生産量を誇るレモンの産地という点についても、後継者不足と耕作放棄地、そういったものも課題となっております。せともすでは、こういった地域課題を解決するために、観光消費額の伸び悩みについては、宿泊してもらおうということで、いろいろグランピングの施設であるとか、そういった形で進めているところでございます。

農業の問題については、シトラスパーク瀬戸田の広大な敷地を活用して、瀬戸田の農業の方にも手伝ってもらいながら、レモンを植えていって、今後、耕作放棄地の受託栽培を目指そうと。要は、農業法人をつかって、そういった形でビジネスを進めていこうということでやっております。以上、私からは2点報告させていただきます。

湯崎知事： ありがとうございます。この観光を更に強化していくという上で、池田会頭からご指摘があったような観光消費額の増加というのは不可欠なことだと思います。その中で、愛媛側にも広島側にも宿泊施設が増えてきていると思うんですけども、

そういったところを、ホップするようなツアーにするとか、あるいはそこを拠点にいろいろ回るとか、そういったようなことも今後考えていかなければいけないのではないかと思います。地域一体となったものとしてできればと思いますけど、中村知事。

中村知事： まず、ゆめしま海道の宣伝もありがとうございます。去年、最後の橋、岩城橋が完成したことで、上島町が、それぞれの島が結ばれましたので、非常に良いサイクリングコースがまた生まれたのかなということも感じるのですが、入ってくるルートというのは、愛媛側からも船がありますけれども、因島から入ってくるのが一番王道だと思いますので、因島を加えたゆめしま海道の発想、まさに両県が一緒になってやる象徴的な取組になったと思います。本当にありがとうございます。

このしまなみ海道というのはちょっと特殊な島、橋、海道で、両県が共有財産として一緒になってやっていくという、珍しいエリアになりつつあるなということをつくづく感じるのですが、例えば今、湯崎知事さんのお話にもあったように、広島側では、やまなみ街道との連携というのが、愛媛側というのは四国一周サイクリングルートとの連携が、でも、最終的にどっちもしまなみに来るという共通項があるというので、そういった連携も可能だなというのを感じました。

それから、もう1点は海外の関係で、もちろん広島は愛媛と違って新幹線もあるし、国際線も多く飛んでいるのですが、愛媛側もようやく国際線の再開が始まっています、10月からは、ソウル線はデイリーに運行が決まりました。そのほか、水面下で釜山路線、それから台北路線、上海はちょっと様子を見ながらということになると思いますが、やがてはそれらも開設していきますので、例えば本当に旅行商品でもしまなみ海道そのものが、広島側の風景と愛媛側の風景ってやっぱり違うと思うんですね。どちらにもそれぞれの魅力があるので、その違いを折り込むことによってやっていくとするならば、広島イン愛媛アウトとか、愛媛イン広島アウトとか、そういった旅行商品も旅行会社に働きかけていく必要が出てくるかなというふうに思っていますので、ぜひよろしくお願いします。以上です。

湯崎知事： ありがとうございます。

(2) 瀬戸内をフィールドとした広域実証実験、デジタル実装の推進

湯崎知事： それでは、続きまして「瀬戸内をフィールドとした広域実証実験、デジタル実装の推進」についてでございます。こちらは、私の方から発言をさせていただきたいと思っております。

今、これは皆様ご承知のとおり、デジタルというのはいろいろなところで進んでいます、これを、デジタルというのは東京に集中しているというのもありますけれども、逆に、どこにいてもできるという観点から、地方を挑戦の場にするということも可能かと思っております。

そういう中で、愛媛県では「トライアングルエヒメ」、デジタル実装加速化プロジェクトということで取り組んでおられるというふうに伺っておりますけれども、広島県でもデジタル実証実験プロジェクトであります「ひろしまサンドボックス」を取り組んでおまして、こちらは5年ほど経過をしてきたところであります。

例えば、ITを使ってカキ養殖を効率化するとか、これはAIが得意なやつですけども、画像の中でカキの幼生を検出するというようなアプリを作ったり、これは今、サンドボックス自体では終わってしまっていて、水産課の事業として今、実証を継続しているというところでもあります。検出の精度も上がってきていますし、来年度には実用化できるかなというふうに思っております。

こういった取組を続けてきた成果といたしまして、広島県の実施している施策に

対する認知度というものも高まってきていると思っております、首都圏のスタートアップからもいろいろな反響が出始めているというような状況です。

首都圏のスタートアップの皆さんも、地方を広域的な実証実験の場、あるいはデジタルを実装していく場として使いたいという声もたくさん聞いておまして、そこへ皆さんを引っ張ってくるためには、地方が持っている資源をしっかりとアピールして、そしてそれを生かしていく必要があるのではないかと考えております。

瀬戸内海というのは、海ということ考えると非常に穏やかなので、海での実証実験は非常にやりやすい。離島は外部環境の影響を排除しやすい。ある意味、閉じた環境を作ることができるので、実証実験でのデータの取得とか評価に優れているといったようなこともございます。

ぜひ今回の交流会議を契機に、両県で連携して、瀬戸内の特色を生かしたような実証フィールドとしてのブランディングとかスタートアップを集積していくということで、新産業の振興や多くのイノベーションによる地域の産業力強化ができればというふうに考えております。

将来的には、例えば法律もいろいろな制約があるわけですけど、そういったものの規制緩和をすとか、より魅力的な実証フィールドをつくっていったり、あるいは広島には商船高専があり、また、広島県の大崎上島ですけれども、弓削にも商船高専があるということで、こういった皆さんに連携してもらって、まさにアントレプレナーの育成を図っていったり、デジタルに関する実証をしたり、あるいは実装するという場としての確立を目指していきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願いたします。

中村知事： 今、ご提案のあった特殊な、閉鎖的ではなくて外界との接点がある程度制限した中で行える実証実験、デジタルの実証実験のフィールドの場としてのしまなみエリアの活用というのは面白い着想だと思いますので、全く、大いに一緒にやってみていきたいと思いますが、取りあえずは両県の担当者レベルで協議を始めたかどうかということをご提案させていただきたいと思っております。

愛媛県においても、湯崎知事が言われたように、デジタルは地方にとってチャンスでもあるという観点から、愛媛県も4年前から研究会を発足して、目出しの予算をどんどんつけていって、「トライアングルエヒメ」のプロジェクトにつなげていった経緯があるのですが、これはまさにしまなみだけじゃなくて、愛媛県全域でデジタル実装にこだわった募集を全国展開にかけました。

今年2年目に入りますけれども、順調でして、応募でいうと、大体毎年300件ぐらい応募がございまして。当初は予算の関係で、実証実験10件から15件ぐらいを想定して予算を組んでいたのですが、思わぬうれしい悲鳴で、しかも中身を拝見すると面白そうなのがいっぱいあって、10件にこだわって切り捨てるのはもったいなさ過ぎるということで、結局、40件近くまで予算を倍増以上いたしました。

それぞれの分野で全て動いています。既に横展開も目途が立ちそうなものも出てきていまして、とりわけ一次産業。例えばAIを活用した養殖水産業における給餌機、餌やりですね。この管理を行うことで非常に収益が上がったり、衛星写真等を活用した栽培であるとか、あるいはトマトの生産とか。これはもう熟練の農家以上の収益が上がり始めたり、横展開をしていけるようなところも出てきました。

そのほかにも生活面、観光面、医療面、いろいろな実証実験が進んでいますので、こうしたところに力を入れていきたいと思っております。何をやるにしても一番苦慮するのが、やっぱりデジタル人材の確保でして、ご案内のとおり、東京は東京で集中してやるべきだなどということで、そんな動きも見られるやに聞くとときがあるのですが、とんでもない。やっぱりこれはどこにでもチャンスがありますから、

広島は広島で、デジタル人材の育成に取り組まれていると思いますし、愛媛県でも各大学とも連携して、新学科が続々と立ち上がってくる段階を迎えようとしています。また一極集中の動きが出てきたときには、一緒になってデジタル人材は全国場所を選ばないはずなので、というような観点で運動を起こしていきたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。

特に先ほどお話のあった、このしまなみの地理的な特性を考えた上での実証実験フィールド。これはもうぜひやってみたいと思いますので、よろしくお願ひ申し上げたいと思います。以上です。

湯崎知事： ありがとうございます。広島県でも、農業についての取組は進めております。これは、実は「サンドボックス」とは別の「シードボックス」という枠組みでやっているんですけども、高知県の実績を取り入れて取り組んでいます。こう横連携することによって、非常に効果があるものというのもたくさんあると思いますので、ぜひいろいろな面で連携させていただけるように、事務方での意見交換からのスタートということですけども、いろいろ議論をして、ぜひできればと思います。

経済界のお二人から。では、池田会頭お願ひします。

池田会頭： 私からは少し具体的な話なのでございますけれども、私の所属している会社のグループ会社で、新規事業の活性化を担うエリアデザインの会社がございまして、これが先ほどのレモンの再生事業とかにいろいろ関わっているんです。旅館の再生事業とか。その会社で、スタートアップの関係もしております、全国のスタートアップ企業とネットワークを有する Creww という会社があって、それと県内の大手企業とのマッチングをして新規事業を創出するという、「広島オープンアクセラレーター」という取組を行っております。スタート以来、昨年まで4年間で、マツダ、中国電力、広島電鉄。こういった大手企業、延べ18社が参加しまして、スタートアップ企業も559社がエントリーをしまして、これまで38件のマッチングが成功しているということでございます。

この具体的なものは、こちらに書いておりますけれども、広島県のサポート、協力を得ながら、全国のスタートアップを広島の企業とつなげるということをやっております、このリメイクですね。実際に今、共創事例として、お互いによく協力してやったので、ダイクレという呉の会社とカンバイという会社が、浸水防止シート付デジタルサイネージというのをやりまして、これは全国に発売をしております。

こういうふうに、新たな自分のところのシーズと他の会社のシーズとを合わせた新たな商品が、新たなマーケットを広げるという形で、このオープンアクセラレーターを使って、我々のほうもやっております。

もう1点が、この次のところにニュースリリースを出したんですけども、「The Meet 広島オープンアクセラレーター Gov-Tech-Challenge」ということもやっております、こちらは広島県の主催で行っていただきまして、我々どもが協力をしているわけで、これは何が変わっているかという、広島県内の各市町が抱える地域課題や行政サービスの課題を集めて、募集サイト上で公開して、全国のスタートアップ企業とマッチングを行う。

この紙をはぐっていただきますと、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市で広島のほとんどの市町、こういったところと今は15市町でございますけれども、寄せられた地域の課題について、デジタル技術を活用して課題を解決する。スタートアップ企業の広島への進出、DX人材の集積を図る。これは広島県から私どもが事業を受託して、こういった形で具体的にやらせていただいているということでございます。このように県内の半数以上の自治体が一斉にウェブサイトでのマッチング先を募集するというのは、全国でもなかったことだと思います。県がこういうの

をやったらどうかということで、我々がやったということでございます。我々は3月にこれの成果発表会もやる予定しております。

あと人材の問題でございますけれども、広島県は、湯崎知事とも話をしてITパスポートを大企業、中小企業の従業員が取った場合には、県の補助金を頂けるということで、従来はこういったものは中小企業に限られていたんですけど、今回は大企業、我々どもの銀行も含めてOKしていただきました。実際、私どもの銀行は従業員の54%、2,400名ぐらいがITパスポートを一応取りまして。うちの会社では、私は今70歳ですので私を除いて、60代の社長、頭取以下全員取るようにということで、私はちょっと別に置いてもらいます。今、一生懸命、役員も勉強してやっている次第でございます。

このように、やはり地元でベースになるユーザーサイドでも、それを、SEから聞いた話を、どうだ、この採択はどうだ、そういうことが事業会社の方で、ある程度分かるようにしておかないとなかなか難しいということで、我々も取り組んでいる次第でございます。私からは以上です。

湯崎知事： ありがとうございます。高橋会頭、お願いします。

高橋会頭： 商工会議所の取組についてご紹介したいと思います。運用方針の重点事業としてデジタル化の推進を掲げて、特に中小企業のデジタル化による経営力の向上に注力しております。

具体的には、今年10月からインボイス制度がスタートするわけでございますが、中小企業のバックオフィス業務のデジタル化を支援しながら注力してまいりたいと考えております。

そして、商工会議所におきましては、地域活性化に関する事業も、デジタル化による事業効果の拡大を図っているところでございます。先ほど申し上げました全国商工会議所観光振興大会においても、オンラインで参加可能として59会議所の参加がございました。愛媛ケーブルテレビの協力を得て、ローカル5Gを活用したライブ配信を行いました。また5Gを体験できる環境を整えて、光回線が利用できない場所でも、高速で安定した通信を体験していただくことができました。

また、今年の8月に開催いたしました松山野球拳おどりといったイベントにおきましても、TikTokなどのSNSを活用するほか、初めて今年はYouTubeで踊りのライブ配信や地域の特産品を紹介、販売するライブコマースを行ったところ、約8,000名の方に視聴いただくことができました。今後もデジタル化を活用した地域活性化に注力してまいりたいと考えております。私からは以上でございます。

湯崎知事： ありがとうございます。今のお二方のご発言を踏まえて、中村知事、何かございますか。よろしいですか。

中村知事： これ、非常に各市町の課題をこうやってオープンにして参加者が集うという、これは面白いですね。非常に感服します。

池田会頭： 主催は県でございますが。私どもが受託したということで。

湯崎知事： これ、行政的な名前は、「スタートアップ共同調達推進事業」で、スタートアップのいろいろなソリューションを政府の方で調達しよう。それでスタートアップを育てようというのと、市町の課題解決にもつながる。スタートアップとそれをやっていこうというような取組になっていまして、これは今年始まったばかりなんです。

高橋会頭： 非常に面白い発想ですね。

湯崎知事： 二重目的というか、スタートアップの育成と課題解決が進められればと思っております。ありがとうございます。

(3) 海洋プラスチックごみ対策

湯崎知事： それでは、続いて「海洋プラスチックごみ対策」に移りたいと思います。こちらについては、中村知事からご発言をお願いいたします。

中村知事： この海洋プラスチックごみというのは、たまたま一昨年でしたか、愛媛県の人が入れない海岸も含めて、特に南のエリアがひどそうだという想定の下に調査に入ったんですけれども、その後、松山周辺から瀬戸内海の方も全部調査をしたのですが、県内では驚くべきデータが上がってきまして、特に宇和島や八幡浜を中心とする南の方。このエリアの詳細な調査をすると、軽トラック 3 万 2,000 台の大量の漂着ごみが確認されました。

これは大変だというので全県の調査に踏み切ったのですが、ところが、中予エリアはトラック 600 台ぐらいなんです。今治エリアは 400 台ぐらいなんです。今治エリア 400、中予エリア 600、南予エリア 3 万 2,000 なんです。

これも海流の影響だと思うのですが、実はこの南予エリアは三方から来ているんですね。1 つは太平洋からの外国のごみ、これも流れてきます。それから豊後水道、九州からのごみ。それから、実は瀬戸内海の中国地方からのごみ。これが松山を飛ばして南予にたどり着いているのですね。これはともかく何とかしなければ。600 台、400 台だったら、そう大きな予算を必要としないのですが、やはり 3 万 2,000 台になると莫大な費用がかかって年月もかかるので。

ところが、あれだけ SDGs だ、環境の世紀だ、海洋プラスチックごみを何とかしなければいけないと声高にする国の環境省の持っている補助制度が本当にしょぼいものしかなかったのです。県への年間の補助金額が、うちはこの数字を見て一気にやりたいと言ったのですが、年間に 2,000 万円から 2,500 万円ぐらいしかない。一体それで、これだけのごみをどうしろというんだというので、環境大臣と環境副大臣に直接掛け合って、いくらなんでもこれはしょぼ過ぎると、あれだけ大きなテーマとして謳っている以上は予算の拡大が必要ではないかをお願いしたところ、翌年 8,000 万円に増えたわけです。でも、それでも全然足りないわけですよ。だから、今年は通らないと思うけれども、どかんと出してねと、分母を拡大して請求したら環境省の方から泣きが入って、頼むからもう少し落としてくれと。そこまで枠がないと。

これは重要な課題なので、まずは国の政策における海洋プラスチックごみの処理に対する予算枠の拡大というのは、我々瀬戸内エリアだけの話ではないんですけれども、全国的に求める必要があるということと、それから、どうしても国の制度だと満遍なく全国一律の配分になるのですが、今回分かったように、エリアによって、海ですから流れがあるので、ものすごい偏りがあるのです。だから、その分析データに従って予算を配分する裁量権とか自由度とか、そういった柔軟性を持たせないと、なかなかこれは難しいと思うので、そういった認識を持つ必要があるのではないかとということをつくづく感じています。

そこで、今は瀬戸内 4 県、それから日本財団で組織する瀬戸内オーシャンズ X 推進協議会でもこうした問題に取り組んでいるのですが、間もなく瀬戸内海に関係する 14 府県と環境省で構成する会議が、ご案内のとおり発足予定でございます。今後、今申し上げたような瀬戸内海へのごみ流入等の調査、情報共有などが行われる予定なのですが、漂着しているごみの地域は偏っていても、発生するのはどこでも満遍なくですから、単なる情報交換の場にとどまることなく、今言ったような分析に基づいてどうするかという予算の突っ込みなども、地に足のついた、結果に結びつくような協議の場にしたいと思っておりますので、ぜひよろしくご意見申し上げます。

湯崎知事： ありがとうございます。今、中村知事からご紹介いただいた南予で3万2,000台。松山の方で600台。今治で400台。都合3万3,000台なのですけれども、これのほとんど、ほとんどというか一番多いのがかき関係の。

中村知事： あえて言わなかったんです。

湯崎知事： いえいえ。かき養殖、貝殻の間に詰めるパイプがあるんですけど、それとフロートなのです。これは大変ご迷惑をおかけしております、中には90%以上、我々の、かき養殖由来のプラスチックごみが着いていると聞いております、これは本当に申し訳ないと思っております。

これ、もう既に出てしまっていて漂着しているものは、本当に申し訳ないのですが、今後、そもそも発生を削減していかなければいけませんし、もちろん、かき関連だけではない、いろいろなごみもありますので、これはぜひ地域で連携して取り組んでいきたいと思っております。

本県においては、一応2050年までに瀬戸内海に流れ出るごみをゼロにしようという取組をしております、これは「2050輝くGREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」を行っております。これはかき養殖由来のものもそうですし、ペットボトルとかビニール袋とか、生活由来のものも全部なくすということを進めています。

かき由来の方は、令和元年度からかきの生産者全てにおいて、発生抑制というか適正処理というか、そういった計画を作ってもらって改善を図っているところありますし、また、フロートもやはり問題になるのですが、硬質フロートとって、長持ちする、ぼろぼろ崩れない。そういったフロートの実証実験なども今やっております、こういったことも含めた、環境に配慮した生産体制の構築を目指していきたいと思っております。

それから、生活由来の方もそれなりにあるわけですが、これについては「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」、これをGSHIPと略して言っているのですが、こういう協議会を作りまして、110の企業とか団体に参加してもらっているんですけど、例えば、どうしてもプラスチックを使わなければいけないものもあって、そういうものは海洋生分解性、要するに溶けてなくなるという、そういったものにしようとか、あるいはそもそもプラスチックの使用量を削減しようといったようなことをやったり。

あるいは、ペットボトルなどは、よくある自動販売機の横についているような、ペットボトルを捨てるところがありますよね。ああいうところとか、ごみ集積所というか、集荷するために集めたり置いたりしますよね。そういうところから、実は出ていたりするということが分かってきておまして、そういったものを防ぐといったような取組。

あるいは、スマートごみ箱を作ったり、あるいは今、セブンイレブンさんなどとやっているのは、ペットボトルを持っていったらnanacoポイントがつきますとか、そういうごみの流出防止対策にも取り組んでおります。

それから、やはり今後非常に重要なのは、海でプラスチックが現実にならなくなっているのかと。大きなものそのままの場合にはまだいいわけですが、これが分解というか小さくなって、いわゆるマイクロプラスチック化することが非常に大きな問題だと考えております。

これは愛媛県で、先行的にマイクロプラスチックの実態調査をやられていると聞いているんですけど、我々も去年から、川と海と、それから下水処理場から出てくるものということの調査を始めておまして、今年度からは、いわゆる小さい、0.3ミリ未満。0.3ミリ未満ですからかなり小さい。本当に、いわゆるマイクロプラスチックですが、これの調査というのを広大と連携して進めるようにしてお

ります。

瀬戸内海、とにかく南予の方は外海から入ってくるごみがありますが、瀬戸内海のほうは外から入ってくるのは比較的少なく、逆にそれぞれのいろいろな川から流れ出てきたりすると思うのですけれども、その対策を可視化しやすいということもあると思うので、そうすると、その他の地域でも、対策の効果、エビデンスも提供できるようになるのではないかというふうに思っています。

ぜひ先ほどの14府県での会議においても、我々も積極的に情報提供していきたいと思えますし、ぜひ先行事例を横展開して行って、連携して海洋ごみの削減を図る。

それから国に対しても、今のような、我々は、これはお前が言うなよと言われるかもしれないですけども、国にもしっかり支援をしてもらえるように、両県で協力できたというふうに思っております。よろしく申し上げます。

それでは高橋会頭、お願いいたします。

高橋会頭： このような気候変動、地球温暖化対策については経済界にとっても喫緊の課題だと思っております。特にプラスチックは、海洋ごみとしても大きな問題となっております。官民が連携してその削減に取り組む必要があると思っております。また、これから企業が生き残っていくためには、やはりSDGsや脱炭素、カーボンニュートラルですね。こういった課題に真剣に取り組んでいくことが必要だと思っております。

しかし、まだまだ県下の企業におきましても、十分にそういう理解が進んでいないということで、今、愛媛県商工会議所連合会では、会員企業に対して、こういったSDGsやカーボンニュートラルの取組を加速するよう、普及啓発に努めておりまして、今年の2月に住友化学の岩田社長を招いた脱炭素の講演会など、グリーン成長戦略セミナーを定期的に開催して、今後も継続して会員企業へこういう普及啓発に努めていただきたいということを徹底していきたいと思っております。

愛媛県内企業の具体的な取組についてご紹介しますと、四国中央市の企業が、石油由来のプラスチックから植物由来のプラスチック、バイオマスプラスチック素材への転換を目指した製品開発を進めているほか、伊予市の企業におきましても、プラスチックに古米や砕米を配合したホテルのアメニティ用品を開発するなど、先進的な取組が進められておりますので、この辺を応用してまいりたいと思っております。

弊社のことで恐縮なんですけど、私ども三浦工業は、バラスト水処理装置というものを開発してまして、これは外洋船の船には全部積まれております。これは陸で荷物の荷揚げをするときに、バラスト水処理装置を使うんですけど、それも外洋船で運行中に使いまして、海洋に溶け込んでいるプラスチック、マイクロプラスチックを回収するというので、これは、商船三井さんとか愛媛の丸住製紙さんの木材チップ船等に積み込んで、実際運用が始まっているところでございます。

ごみ回収などコストがかかる環境対応は、ボランティアで行うことというのが今までのあれなんですけど、やはりこれはビジネスで実装することで技術革新をどんどん誘発して、カーボンニュートラル等につなげていく必要があると思っております。私からは以上でございませう。

湯崎知事： ありがとうございます。池田会頭、お願いします。

池田会頭： 私からは2点ほどなんですけど、1点は、広島県清港会がありまして、これは港をきれいにするという会で私が会長をしているんですけども。県から船を3隻借りまして、これはどちらかというとフェリーとか旅客船が港に入るときに、流木であるとかいろいろなものがあって困るということから、今、広島港、尾道港、福山港で3隻の船でごみを回収しているわけです。私も乗ったこともあります。そういう形でやっているのですけれども、これは港3つに限られているわけで、そのほかの島しょ部であるとか、そういったところの流木もしくは海洋ごみというのは、全然手

つかずの状態というのは、我々も認識しております。ですから、それ以外のところは、先ほど両知事が言われたように、国からのいろいろなお助けとか、いろいろな形でやっていかないと、なかなか回収は難しいと思っている次第です。

もう1点は、まずはおみを出さないように、子どもたちも含めて意識改革をしていかなければいけないという形で、これは商工会議所の事業で、ずっと昔からやっている事業なんですけど、SDGsを少し勉強してもらおうということで、広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会、これは会議所の中にあるんですけども。その中でも、付箋をつけているところで、要は海岸清掃プログラム。「漂着ごみから学ぶ海のこと・人々のこと」。これは山口県の周防大島町。これも広島県以外ですけども、協力してもらっています。もう1個の付箋が福山内海町・沼隈町。「漁場再生：海底ゴミの回収プログラム」。

これらは東京とか大阪の中学生、高校生が修学旅行で広島に来ます。平和学習ということで広島のホテルとか旅館に1泊してもらいまして、もう1泊をそういう島しょ部、中山間地で民泊をしてもらうという事業でございます。過去、コロナ前には年間110校1万5,000人を受け入れるということでやっておりましたが、この3年間は民泊事業ができないということでございましたが、今年の春からやっと8つの地区で22校1,890名の修学旅行生を受け入れるといった形で、やはり東京とか大阪とかの中学生・高校生に実際に見てもらって、瀬戸内の海がこんなに問題になっているんですよという形で、SDGsにつながる主体的な、対話的な、我々は探求型学習プログラムと長いこと言っていますけれども、そういう形で、現場を見てもらうということ。また、ごみを自分で拾うという行動から、東京、大阪の子どもたちもごみの分別をきちっとしましょうとか、放置しないようにしましょうという形でやっているということでございます。以上でございます。

湯崎知事： ありがとうございます。中村知事、これを踏まえて何か。

中村知事： このプログラムは今、広島って市町がいくつあるんでしたっけ。

池田会頭： 23市町です。

中村知事： これは23市町が全部入っているのですか。

池田会頭： いいえ、入っていません。

中村知事： どれぐらい入っていますか。

池田会頭： 広島は7つで、周防大島町という山口島の島が1つ。

中村知事： そうか。なるほど。ベイエリアでということ。

池田会頭： ベイエリアと山の方。庄原とか。

湯崎知事： 要するに、中山間地域というか、田舎で受け入れるという形です。

中村知事： それぞれの町が打ち合わせをした上で作られていると思うんですけども。民泊の受け入れキャパであるとか、講師の問題とか、こういったものを詰めた上で、各市町ごとの合意の上に作られたのですか。

池田会頭： 各市町に受け入れの組織があるんです。だから、その市町の方が、一軒一軒家を訪問していただいて、あなたのところで何名受け入れられる？そういう形で、例えば、周防大島町で30軒ほどあって、1軒に3名泊められるということだと90名。

これは1万5,000円で1泊2食出してもらうという約束なのです。だから、これを商工会議所の人間が、大阪・東京の旅行会社を毎年回しまして、今年からまた再開しますから、ぜひとも広島に平和教育と体験型の修学旅行で来てくださいます。これをやっています。

高橋会頭： 素晴らしいね。素晴らしい取組で、相当進んでいますね、今の話は。

池田会頭： ただ、問題はこのコロナ禍の間に、やっていた中山間地の老人というか、受け入れ家庭が減ってきたのです。今やっていますのは、いろいろなところで移住者を。

若い方で、東京・大阪から移住してくる方。そういう人って田舎が好きだから、ここが好きだからということで、そういう人に受け入れてもらったりしながら、受け入れ家庭を増やしていく。もしくは1つの島だけでは無理であれば、2つの島に分けて開催してもらったり。そういう形で、これは本当に市町の協力ができないことにはできません。

中村知事： でも、すごいですね。これ。大変勉強になりました。

湯崎知事： 実は、そういう子どもたちの中から、例えば中学で来て、高校をどうしてもこの離島の高校に行きたいとか、あるいはそれをきっかけに移住してくるとかという子どもたちも出始めていまして、そういう意味では非常にインパクトが大きい取組かと感じています。

中村知事： ありがとうございます。

湯崎知事： ありがとうございます。海洋ごみについては、本当に、海は1個ですから、1つだけやっても、なかなか。我々が頑張らなきゃいけないとよく認識をしておりますので頑張りますけど、ぜひ連携して進めさせていただければと思います。ありがとうございます。

それでは、以上で意見交換は全て終了いたしました。全体を通じて、もし何かございましたら。よろしいですか。

それでは、以上でございますので、事務局に進行をお返ししたいと思います。

閉会挨拶

佐伯審議官： ありがとうございます。最後に、閉会に当たりまして、中村愛媛県知事からご挨拶をお願いいたします。

中村知事： 本日は湯崎知事、池田会頭をはじめ、広島県の関係者の皆さん、準備、受け入れありがとうございます。また、会議に先立ちまして、新装相なった老舗旅館の西山さん、それから HAKKO パーク、また、ここ渚の交番と、本当にしまなみ海道が両県のタイアップによって進化した結果として生まれてきた、新たな展開を拝見させていただきまして、大変心強く思っております。

また、3年ぶりに開かれたこの会議でありますけれども、本当に一緒になって取り組んできたしまなみ海道サイクリングやデジタル問題、そして私は、広島のことには出さなかったんですけど、ご認識いただきましてありがとうございます。海洋ごみの対策ですね。本当に共有のテーマを話し合うことができたことを大変うれしく思っています。

改めて、それぞれ隣県の存在はあるんですけど、しまなみ海道という特殊なものによって結ばれている、つながっている広島県と愛媛県。特殊な、良い関係だということをつくづく感じた次第でございます。

また今回は、今の修学旅行等、広島さんの取組、非常に我々も勉強になりました。また、我々もいろいろ知恵を絞りながら、一生懸命地域発展に向けて頑張りたいと思います。今後とも、こうした絆を大事にしながら、しまなみ海道の発展が両県の発展に結びつくと確信しておりますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

閉会

佐伯審議官： どうもありがとうございました。それでは、これをもちまして、令和5年度広島・愛媛交流会議を終了いたします。本日はご協力いただき、誠にありがとうございました。ここで、広島・愛媛両商工会議所会頭はご退席されます。誠にありがとうございました。

記者会見

佐伯審議官： 準備が整いましたので、これより記者会見を行います。お時間は10分程度とさせていただきます。ご質問のある方は、挙手の上、社名とお名前を言っていただいから、ご質問をお願いいたします。挙手いただいた方にはマイクをお持ちします。よろしくお願ひいたします。

なお、ご質問は、本日の交流会議の意見交換テーマに限らせていただきますので、よろしくお願ひします。

中国新聞： 中国新聞の神田と申します。本日はありがとうございます。

知事にお伺ひしたいこととしまして、まず確認も含めてなんですけれども、しまなみ海道本線の料金体系について、来年の3月が一応現行の期限となっております、ご両名ともその維持という方向性のお考えを示されたと思います。

そういった中で、地域の方々の中では少しでも安くですとか、そういった考えの方もいらっしゃるのを私自身取材して把握しているんですけれども、維持を方向性として考えていらっしゃる理由についてお聞かせいただけますか。

湯崎知事： まず私から。維持というか、そもそも、元の高い料金に戻るということがまずベースとしてあるので、それを引き下げて今の料金体系を何とか維持していきたいということです。これ以上下げるというところは、生活道という観点から非常に住民の皆様が希望されているところは、我々も重々承知はしておりますけれども、まずはこの今の体系から改悪されないということが重要だと考えています。

中村知事： 何でもそうだと思うんですけど、料金が設定されると、更に安くという声が出るのは自然な姿だろうと思います。特に島で生活されている方からすれば、そういった声が出るのは、広島でも愛媛でも同じだと思います。

ただ1つ、背景だけはぜひ知っていただきたいのは、地域の当時の方々の熱い思いで巨額の投資が行われて、橋が架かった経緯がございます。当初のルールで15年でしたか、各県が負担金を払って事業費に充てるということになっていました。愛媛県の場合は、橋も大きかったので負担金の金額がすごく大きかったんですね。当時、年間53億円。裕福な県ではないんですけれども、真水で払い続けて、ですから1,000億円近いお金をずっと供出していた経緯があります。

やっと終わるといふ年の直前に、国の方は負担金を更に延長してほしいと言ってきたんですね。そんな余裕はうちにはないと。約束どおり15年だったと思いますけど、15年払い続けたじゃないかと。やっとそれを払い終えるときを迎えるのに更に延長なんて受け入れることはできないという話をした経緯があります。

そこでいろいろなやり取りをした中で、そもそも通行料金が高いので、これを全国共通料金にする。これを言い切りました。そのため、条件として2年間だけ、53億円とはいわないけど、確か30億円ぐらいだったと思いますけれども、負担金を延長してほしいと。本当に条件闘争だったんです。

全国料金に持っていくのがどれだけハードルが高かったか。これはぜひ知ってほしいと思います。そこでやっとここまで来て、もうそれは当然のことながら、今後とも延長だと僕は思っているんですけれども、とりあえず、制度上10年という区切りがついていますから、そのときを迎えるとして、これを維持するという交渉も、結構ハードルが高いということだけは、まずお知りおきいただいて、生活されている方の料金は、まずはそこに暮らしている方の所属する基礎自治体が、まずは何ができるかということを考えるのが先かなと、愛媛県ではそういう立場であります。

中国新聞： ありがとうございます。関連しまして、中村知事は全力を尽くす。湯崎知事も連携してというお言葉を先ほど、中で触れられていたと思うんですけれども、今後、

両県でどのようなことを、基本的には国に対して働きかける部分もあると思うんですけども、ご予定などおありでしょうか。それか、今まで、今年ですか、直近こういうことをしてこられましたということについて教えてください。

湯崎知事： これは両県というか、本四高速が架かっている、関係する県全体の話でありまして、これまでも中四国知事会などでもアピール文を出しておりますし、そういう地域全体でこれは取り組んでいきたいと思っています。

中村知事： 同じです。

中国新聞： 分かりました。私からは以上です。ありがとうございました。

佐伯審議官： そのほか、ございますでしょうか。どうぞ。

愛媛新聞： 愛媛新聞の織田と申します。今日はありがとうございました。

海洋プラスチックごみ対策に関して質問させてください。両知事に対してです。

今日の会議の中では、両県の状況の報告があり、全国的な問題ということで、両県でできることもなかなか限られている部分もあるというお話もあったかと思うんですけども、新たに立ち上がる14府県の枠組みの中で、瀬戸内海の閉鎖性海域の特徴を生かしたという話もあったりしましたが、この新しい枠組みの中で、両県はどういうふうに役割を果たしていくといたしますか、立ち位置、例えばリーダーシップを図っていくとか。そのあたりの今後の展望、ご見解を聞かせていただけたらと思います。お願いいたします。

湯崎知事： これは先ほどの会議の中でも申し上げましたけれども、まず広島県が今単独でやっていることですが、GSHIP 広島という枠組みの中で、どうやって生活由来ごみを減らしていくかという取組ですね。これは、ごみ自体を削減していくということと、それから万が一出た場合には、ずっと環境に残ることが一番問題なので、生分解性、海で分解する生分解性。海洋生分解性のプラスチックに素材を変えていくかといったような取組を進めています。

これによって、2050年までに新たな排出をゼロにするということをやっているのですが、その他も、特にかき関係ですね。これは他県に大きく関係するというよりは、これは本当に広島県の問題なのですが、こちらにおいても、まず流出防止。それから、万が一流出した場合にも生分解性というようなことが鍵になっています。

こういった取組を我々としては共有をしていきたいと思っておりますし、どうして、どういう経路で、特に生活ごみの場合などは、どういう経路で流出するのかということ是非常に重要で、その元を断っていかなければいけない。それについては、どこから出ているのか。あるいは、どうやってそれを断っていくのかということも共有できるものだと思いますし、また、ほかの県にも知見があると思っております。あるいは現状どうなっているかということで、特にマイクロプラスチックについての研究は愛媛県が先行してやられているので、そういうことをこの瀬戸内沿岸の全県で共有しながら、全体が進めていくことによって、本当にきれいな瀬戸内海を実現していく。そのために今言ったようなことを提供していきたいと思っています。

中村知事： 海洋プラスチックごみの問題については、既に発生している漂着ごみの除去をどうするかという観点と、それから、そもそもの発生をどう食い止めるかという観点。両面で追い求めていく必要があると思うのですが、前者につきましては、先ほど申しあげたように、それぞれの県で分析・調査を行って、状況を把握するところからスタートしていくことになろうかと思っております。

ごみの問題については、分析をすれば、どこにどれだけ溜まっているというのは愛媛県の場合もう明らかになりましたし、そのごみを更に調査していけば、どこからたどり着いたという分析もできますので、いろいろな重要な基礎データというのが、まず第一に大事だと思っています。

次に、発生の抑制については、これはもう場所関係なく共通課題になりますので、それぞれのやり方を持ち寄って、お互いが活用できる方策を共有し合うというのが良いのではないかなと思います。ただやみくもに、例えばどこどこからうちの方に来たとかというのは、変な対立にもつなげてしまうので、先ほどもあえて私はどこも地名は出さなかったんですけど、ありがたいことに湯崎知事はしっかりと事態も把握していただいて、その根本原因を回収するために、既に手を打っていただいている。こういうことが自然体で行われていくことが重要ではないかと思っています。以上です。

愛媛新聞：ありがとうございます。

佐伯審議官： そのほかございますでしょうか。どうぞ。

広島ホームテレビ： 広島ホームテレビの寺田です。両県の知事にお伺いしたいのが、先ほど自転車マナーの向上について連携していくというお話がありましたが、どのように連携していくなどありましたら、お伺いできないでしょうか。

中村知事： それぞれが思いつくままに、ルール&マナーというのを呼びかけても、サイクリストにとってみれば、広島側、愛媛側は関係ありませんから、とまどいかねないと思いますので、よくよく連携し合って、広島ルートでも愛媛側ルートでも、安全走行やルールやマナーについては、共通した呼びかけを地道に、粘り強く、言い続けることが大事なのではないかなと。それに尽きると考えていますので、より一層連携していきたいというふうに思います。

湯崎知事： 中村知事がおっしゃったとおりなんですけれども、しまなみ海道を走っていて、広島から愛媛に入った途端に何か違うルールとかはあり得ないので、基本はそもそも自転車のルールというのは全国共通なものがありますから、サインとか、あるいは1列になって走るとかですね。

今、例えば両県でブルーラインというのが共通してありますし、ブルーラインに沿って、これは走るのはもちろんブルーラインではないところを走っていただいてもいいんですけども、例えばブルーラインがあると、そこを1列で走っていただくというようなことですね。こういったことを、やはりどちらサイドからもサイクリストに呼びかけていくというようなことが重要なことではないかと思います。

佐伯審議官： 時間となりました。よろしいでしょうか。以上をもちまして、記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。